



Title	階級・階層構造の社会的再生産と正当化
Author(s)	小内, 透; ONAI, Toru
Citation	北海道大学大学院教育学研究科紀要, 84, 107-126
Issue Date	2001-12
DOI	https://doi.org/10.14943/b.edu.84.107
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28834
Type	departmental bulletin paper
File Information	84_P107-126.pdf



階級・階層構造の社会的再生産と正当化

小 内 透

Social Reproduction of Class Structure and the Justification

Toru ONAI

目 次

はじめに	107
第1章 階級・階層的位置を形成する手段	108
第1節 実力と成果	108
第2節 実力の代替指標としての学歴	109
第3節 学歴と実力・成果の関連	110
第4節 属性的要因と非個人的要因	111
第2章 手段獲得の方法と規定要因	112
第1節 手段獲得の方法	112
第2節 手段獲得の規定要因	114
第3章 階級・階層的地位の世代的再生産の型	116
第1節 世代的再生産の5つの型	116
第2節 世代的再生産を生み出す要因をめぐる議論	118
第4章 階級・階層構造の再生産と変動	119
第1節 層の厚みと経済的社会的距離	119
第2節 階級・階層構造の経済的位置と社会的位置	120
第5章 社会的再生産の正当化メカニズム	121
第1節 機構的システムの正当化機能	122
第2節 労働-生活世界の正当化機能	123
第3節 立身出世主義/新自由主義/ノブレス・オブリジュ	124
おわりに	125

はじめに

不平等な成層構造は、ほとんどの社会に存在している。階級・階層にもとづく成層構造も長い歴史をもっている。しかし、資本主義的な階級・階層構造は人類の歴史の中では、比較的最近、生み出されたものである。資本主義社会そのものが中世封建制社会の崩壊後、近代になってから成立したからである。それ以降、資本主義社会である限り、資本主義的な階級・階層構造は維持され、再生産されている。

しかし、それは、資本主義社会における階級・階層構造が不変であることを意味していない。同じ資本主義であっても、様々なタイプがあり、歴史的にも変化を遂げている点を考えれば、当然のことである。そのため、階級・階層構造の社会的再生産にも様々な形があり、いろいろな形に変化するものとしてとらえる必要がある。

そこで問題となるのは、階級・階層構造の社会的再生産の形を決める要素は何かであり、いかなる形の社会的再生産がありうるかである。それは、階級・階層構造の社会的再生産メカニズムの問題に他ならない。

本稿の課題は、この問題に関して、検討を加えることである。その際、ここでは、階級・階層構造の社会的再生産の形を決める要素を、諸個人の階級・階層的位置を形成する手段、手段獲得の方法、手段獲得の規定要因の三つの視点から検討する。その上で、それらの組み合わせの結果成立しうる、様々な階級・階層構造の社会的再生産の形とそれが正当化される論理について明らかにする。

第1章 階級・階層的位置を形成する手段

第1節 実力と成果

諸個人の階級・階層的な位置は、基本的には、彼ら／彼女らが働く職場の機構的システム上の位置と職場内の諸個人の位置によって決まる。そのため、諸個人の階級・階層的位置を形成する手段は、どのようにして彼ら／彼女らが職場に入り、どのようにして職場内の地位を形成するのかを検討することによって明らかになる。

諸個人の入職や昇進、つまり社会的地位を形成する上で、決め手になりうる手段には、様々なものがある。資本主義社会以前の身分制社会であれば、世襲によって諸個人の社会的地位が決定されていた。しかし、資本主義社会に入って以降、少なくとも理念的には世襲制は否定された。それは、属性主義の社会から業績主義の社会への移行という意味をもっていた。

そこでは、いかなる業績が諸個人の階級・階層的地位を形成する決め手になるのかが問題となる。なぜなら、業績といっても様々なものが考えられるからである。

そのうち、もっとも重要な意味をもつのは実力と成果である。実力は自らの才能と努力によって形成されるものであり、将来の成果を生み出す可能性を示す。そのため、とりわけ入職や特定の地位につく際に、有効な指標となる。これに対し、成果は実力を基盤とした過去の活動の結果であり、報酬の直接的な基準として用いられる。したがって、両者は業績のもっとも純粋なものとして両輪の役割をはたす。

もちろん、成果は実力を基盤にして生まれるが、実力と同一ではない。成果はその時々を経済社会状況、気象条件といった非属人的要素やルーティン的な仕事か創造的な仕事か、個人的な仕事か集団的な仕事か、また長期的な仕事か短期的な仕事かといった、仕事のスタイルや内容によって左右される。そのため、成果だけで業績を判断するのは、公平性という点で問題をはらんでいる。逆に、実力はそれ自体で成果を保障するものではない。実力が重視される場合、確実に実力が発揮されるはずであるという道徳的規範的な見方が暗黙の前提となっているが、怠惰等によって実力が成果と結びつかないこともある。そのため、いずれか一方だけで、業績を判断することはできない。実力と成果がもっとも純粋な業績として両輪の役割を果たすという時、このような相互補完性の意味も含んでいる。

こうした意味での実力の意義をもっとも高く位置づけるのは、機能主義社会学である。機能主義社会学によれば、社会的地位には機能的重要性の違いがあり、それぞれの機能を担いうる実力も異なる。実力をもった者は、重要な機能を果たすという成果を生み出すため、それに合った報酬を与えられるべきである。その結果生じる不平等は、属性にもとづく不平等と異なり、正当なものと思なされる。逆に、実力に見合った報酬を与えられなければ、社会の重要な機能が確実な形で遂行されず、社会そのものが停滞し衰退することになるとされる。これが、実力社会の理念に他ならない。

ところが、実力や成果といっても、それを把握することは、きわめて難しい。とりわけ、実力を判断するのは、困難を伴う。そもそも、実力や成果の定義自体が曖昧で、時代によってその内容が異なる。しばしば、社会の中で実力をもつとされる人々がその内容を恣意的に決定することもある。極端に言えば、実力や成果は社会的に構成されるものにすぎない。さらに、実力概念や成果概念が社会的に構成されたとしても、実力や成果の違いにどの程度の報酬の差を対応させるのかという難問もある。社会の多くの成員が、社会的に構成された実力や成果とそれに応じた報酬という考え方それ自体を受け入れたとしても、すべての人々が受け入れる実力や成果の具体的な評価と格差づけを行うのは至難の業である。かりに、具体的なプランが提示されたときには、実力とは何か、それにもとづいた成果とは何かという議論の出発点に立ち戻る可能性が高い。それだけ、実力概念や成果概念は曖昧なものなのである⁽¹⁾。

第2節 実力の代替指標としての学歴

そのため、現実的には、実力や成果の代替物になる業績的指標が必要となる。その必要性に見合い、実力の代替物として位置づけられるのが、学歴である。

学歴は諸個人を差異化し選別する上でわかりやすい業績的指標である。学歴は決して生まれたときに備わっている属性ではなく、個人の才能と努力の成果、つまり実力が反映した業績に他ならないからである。そのため、業績主義社会において、学歴が諸個人の社会的地位を形成する手段となりやすい。そうした社会が学歴社会と呼ばれることになる。したがって、学歴社会とは教育機構が選抜機能を持ち、それを通じて階級・階層構造の社会的再生産を実現している社会であるといいかえてもよい。学歴社会というと、日本固有の現象だと思われがちだが、現代社会においては、いずれの国でも、程度の差はあれ、学歴（ないし教育達成）が業績的指標として用いられているのが現実である。

しかし、学歴といっても、いろいろな形で把握することができる。現在の教育制度を例にとって考えた場合、学歴は、もっとも一般的には、中卒、高卒、短大卒、大卒等の教育システム上のグレードの違いによって表現される。それは、「タテの学歴」と呼ばれるものである。

だが、今日では、これだけで学歴を把握することはできなくなっている。なぜなら、国民の就学年数の長期化によって、全般的な高学歴化が進んでいるからである。国民全体の高学歴化それ自体は、その過程で、人々が様々な体験を通して多くのものを学ぶことを考えれば、何ら問題にならないことである。しかし、諸個人を選別し差異化する上で、全般的な高学歴化は新たな差異化指標としての学歴のとらえ方を要求することになる。

実際、従来とは異なり、現在では同じ大卒であっても、どのようなレベルの大学を出たのかが少なからぬ意味をもつようになっている。それは、「ヨコの学歴」と呼ばれるものである。たとえば、学歴の差を表現する場合に、同じ大卒でも旧一期校／旧二期校、旧帝大／新制大、国

立／私立といった違いが用いられることがある。さらに、共通一次試験→大学入試センター試験が導入されて以降、偏差値ランクがより細かな差異化の指標として機能するようになっている。いうまでもなく、同じ現象は、高卒者の間でも生じる。それは、突き詰めれば、どの高校、どの大学を出たのかという「学校歴」が問われる事態をも生み出す。そのため、今日の日本社会は、学歴社会というより「学校歴社会」であると表現されることも珍しくない。

新たな差異化指標の必要性は、新たな「タテの学歴」の創出という動きももたらしている。それは、大学院卒が社会の中で少なからぬ意味を持つようになりつつある点に端的に示されている。かつて大学院は研究者養成を主たる目的としていた。しかし、1990年代以降、大学院重点化の動きの中で、研究者養成だけでなく、一般企業や官公庁の上級専門職を養成する機関に大きく変貌しつつある。それに伴って、大学院への進学者が着実に増加している。今のところ、大学院卒が大卒と比べ、格段に有利であるとはいえない状況にあるが、この状況が続けば、明らかに大学院卒が新たな「タテの学歴」として、社会的に機能する可能性も大きくなる。

こうして、国民全体の高学歴化の中でも、諸個人の社会的地位形成の上で、学歴が形を変えながら、意味を持ち続けているというのが現実の姿である。

第3節 学歴と実力・成果の関連

ただし、このことは、学歴が諸個人の階級・階層的地位を形成する唯一の業績的手段となっていることを意味してはいない。そもそも、学歴は実力の代替指標にすぎない。そのため、その代替性に疑問がある時、学歴によって階級・階層的地位が形成される社会に対して批判の目が向けられることになる。実際、多くの学歴社会批判は学歴が実力を反映していないことを一つの重要な根拠にしている。

そのため、業績主義社会の本来の理念にもとづいて、できるだけ直接的に把握できる実力を重視しようとする考え方が生まれている。現実には、学歴社会への批判を前にして、少なくとも表面的には学歴不問の採用方式をとる企業が増加している。近年、企業側はコミュニケーション能力や意欲を中心にした人物本位の採用を重視している。こうした動きは、一方で、学歴社会批判への建前上の対応にすぎない場合もあるし、他方で、学歴不問といっても同じ大卒の中での学校名不問にすぎず、高卒・大卒といった「タテの学歴」に応じた学歴別採用の方式そのものは廃止されない場合も多い。その点から見て、学歴不問といっても決して学歴を無視した採用だと考えるのは早計である。しかし、それにしても、かつての指定校制度のような、学校歴で就職試験の受験資格が制限される場合と比べ、学歴の比重が低下しているのも現実である。それに伴って、直接的な業績指標としての実力が重視される傾向が出てくるのは当然のなりゆきである。

しかも、就職後の昇進を考えた場合、学歴のもつ意味はそれ以上に低下し、実力のもつ意味が増大する。かつては学歴によって入社する企業や、企業内のコース、部署が異なり、終身雇用制、年功序列制の人事管理の中で、学歴が昇進にあたっても少なからぬ意味を持っていた。しかし、今日では、終身雇用制、年功序列制そのものを見直す動きが強くなっている。そして、それにかわって、成果主義による人事管理へと移行する企業が増大している。それは、明らかに、昇進にあたって学歴のもつ意味が低下し、成果を生み出す実力そのものの意義が高まることを意味している。

しかし、実力の定義という難問は解決されたわけではない。しかも、学歴と実力は決して排

他のものではないし、両者を区別するのも案外難しい。そもそも、学歴社会批判が行われる場合、学歴が実力を反映していないことを前提にすることが多かった。したがって、学歴が実力を反映していれば、そうした学歴社会批判は存立の前提を失うことになる。そうした現実があれば、すでに学歴社会は終わりを告げ、実力社会が出現したと考えることも間違いではなくなる。実力が社会的地位を形成する手段となるが、実力が学歴とたまたま対応しているというだけのことになる。

事実、長い間の学歴社会批判があり、学歴不問の採用傾向が強まっているにもかかわらず、統計的に見れば、高卒と大卒・大学院卒では就業する企業規模や職種に有意な差が見られる。大卒・大学院卒の方が大企業や官公庁に就業する者の割合が高く、専門管理職や事務職に従事する者の比率が高い。しかも、同じ大卒で見ても、偏差値ランクによって、内定先企業の規模は異なっている。その意味で、「タテの学歴」で見ても、「ヨコの学歴」で見ても、明らかに学歴によって機構的システム上の地位が異なるという現実が存在し続けている⁽²⁾。

こうした現実には、実力による採用が結果としてたまたま学歴による差として現れていると見なすだけでは理解できない。むしろ、学歴が依然として、実力の代替指標として用いられていると考えた方が現実的である。なぜなら、実力を判断するというのは、實際上、大変困難だからである。しかも、そこで値踏みされる実力は、すでに現実に獲得されたものだけではない。むしろ、将来の企業の担い手として、力を発揮しうる潜在的な能力こそが重要な意味をもっている。サローの言う訓練可能性は、それを指している⁽³⁾。そのため、企業側は潜在的な能力を示す指標として学歴を用いているのである。それが、実力を重視した、もっとも効率的で統計的に間違いの少ない人材確保策と考えられているからである。したがって、現実には学歴それ自体が重視される単純な形式的学歴社会でもないし、実力それ自体が重視される単純な実力社会でもない。むしろ、潜在的な実力を学歴を指標にして重視する機能的学歴社会といった方が現実的である。

その意味で、今日の社会においては、学歴と実力が内的に関連し合った形で諸個人の階級・階層的地位の業績的な形成手段になっているといえる。

第4節 属性的要因と非個人的要因

しかし、このことは、諸個人の階級・階層的地位の形成にあたって、属性的な特質が意義を失ったことを意味していない。属性主義の社会から業績主義の社会へ移行したといっても、現実には属性が諸個人の階級・階層的地位を形成する直接的な手段になることも少なくない。

そのもっとも典型的なものは性別であろう。実際、男女雇用機会均等法が存在する現在においても、性別が就職や昇進にあたって、直接的な決め手になることがある。少なくとも日本では、同じ能力を持つと判断された男女がいる場合、家事・育児等の家庭的要因を考慮し、女性の方が仕事をする上でハンデを持つと考えられ、選抜の決め手となるケースがありうる。同様な事情は日本人であるか否かというエスニシティや国籍の違いにも当てはまる。これらの属性的要因は、原則として業績主義社会であると考えられている資本主義社会においては、表向き重視されることはない。しかし、実際には、多くの人々を選抜する場合、競争の激しさが増せば増すほど、業績的要因だけでなく属性的要因が影響力をもつことが多くなると考えられる。そのため、諸個人の階級・階層構造を形成する手段・要因を業績的なものだけに限定して把握することは、今日の社会においても一面的であるといえる。

そのうえ、諸個人の階級・階層構造の形成にあたって、業績や属性という個人に帰属する性質とは異なる要素が大きな意味を持つ場合も考えられる。

たとえば、コネが諸個人の社会的地位を形成する上で、大きな役割を果たすことがある。企業の幹部の縁者がそのつながりを利用して採用される縁故入社は現実に存在する。それは、官公庁の場合にさえ、存在することがある。就職時だけでなく、入職後の昇進にとっても、コネが少なからぬ意義をもつこともある。上司とのつながりが昇進に当たって決め手になる場合が実際に存在するからである。

さらに、運やチャンスが諸個人の社会的地位を形成する重要な要因になる場合も少なくない。運やチャンスの重みを統計的に把握することは、ほとんど不可能に近い。しかし、様々な国で実施されている社会階層と社会移動に関する統計調査の結果をみても、それははっきりしている。この種の統計的実証研究では、諸個人の社会的地位の形成要因を探る際、親の職業・学歴、本人の学歴・初職などの属性的要因と業績的要因の比重が検討され、これらの要因間の相対的な重みの違いが吟味されている。しかし、結果的に見れば、これら以外の残余変数の重みももっとも大きいことが多い。その内実自体は決して問われることはないが、その中に、運やチャンスといった要素が含まれることは間違いない。

このように見てくると、諸個人の社会的地位、つまり階級・階層的な位置を形成する手段は、学歴や実力といった業績的要因、性やエスニシティ・国籍といった属性的要因、コネ、運やチャンスといった非個人的要因によって構成されることが明らかになる。しかも、それらの諸要因は互いに排他的でなく、複合的に機能しているのが現実である。それゆえ、それぞれの要因のうち、いかなる要因が相対的に大きな力をもつのかによって、学歴社会、実力社会、コネ社会等のように、社会的再生産のあり方が異なると見なした方がよい。

第2章 手段獲得の方法と規定要因

第1節 手段獲得の方法

同じ資本主義社会においても、諸個人が社会的地位を形成する上で、重要な役割を果たしうる要因・手段は多様である。同様に、そうした要因や手段を獲得する方法もまた様々である。

その中には、ブルデューの言う意味での慣習行動⁴⁾や意識的な活動を通して獲得される要因・手段と主として偶然によって獲得されるものが存在する。一般的に言えば、業績的要因が前者に属し、属性的要因や非個人的要因が後者に属している。ただし、属性的要因や非個人的要因であっても、国籍やコネのように慣習行動や意識的行動によって獲得されうるものもある。運やチャンスでさえも、日々の慣習行動や意識的行動がバックグラウンドになっている場合がある。ほぼ完全に偶然が支配しているのは、これまで見てきた要因の中では性別やエスニシティしかありえない。

その意味で、何らかの慣習行動や意識的行動が社会的地位形成手段を獲得する一般的な方法であるといえる。だが、そこで問題となるのは、いかなる慣習行動や意識的行動がより効果的な方法であるのかという点である。それは、一方で、一般的に言えば、社会的地位を形成する手段を獲得するためのシステムに対応した行動であり、他方で、その具体的な内容は、獲得されようとする手段によって異なっている。

その中で、もっとも明確な地位形成手段の獲得システムは、社会的再生産機構としての教育

機構である。教育機構そのものは、社会化機能と同時に選抜機能をもっている。社会化機能は社会の文化伝達機能であり、選抜機能は諸個人の社会的地位を形成する機能に他ならない。そのため、教育機構のあり方への効果的な対応が地位形成手段獲得のもっとも効果的な方法の一つとなる。いうまでもなく、それは学歴獲得競争としての受験競争への参画に他ならない。

しかし、受験競争のあり方はつねに同一であるとは限らない。なぜなら、教育機構のあり方が変化し、入学試験制度が変わるからである。実際、戦前段階の学校体系と戦後の学校体系は根本的に変化している。戦前は複線型であり、戦後は単線型に切り替わっている。しかも、近年では、中高一貫校の増加、総合学科の創設等により中等教育のシステムが多様化し、高等教育も専門学校の位置づけの上昇や大学院重点化などによって多様化が進んでいる。同時に、入学試験制度も戦前段階を含め、何度も改変されている。戦前には加熱する中学受験の中で、ペーパー試験を重視する入学試験制度が面接中心に変化したり、再びペーパー試験中心に戻ったりした⁶⁾。戦後、高校入試制度も学区制が何度も変化した。戦後当初は小学区制が男女共学、総合制と並んで高校3原則の一つとされたが、現在小学区制をとる都道府県は皆無となっている。総合選抜制や合同選抜制を取り入れた都県もあるし、それ自体、見直され新たな学区制度ができる場合も少なくない。選抜方法も様々な自治体でペーパー試験と内申点の比重をめぐって何度も改変されてきた。面接試験の導入や同一学校内で複数の選抜方法をとる自治体もある。同様に、大学入学試験も能力検査としての色彩の濃いものから、受験者の増加に伴って、選抜性の強い一期校・二期校制による学力試験中心のものへ変化し、共通一次試験、大学入学センター試験や前期・後期制などの導入によって変遷を遂げている。同時に、近年では、学歴社会批判や18歳人口の減少への対応策として、推薦入試、帰国子女特別選抜、専門高校卒業生特別選抜、AO入試等、様々な特別選抜方法がそれぞれの大学で導入されるようになってきている。高校2年生からの大学進学や大学3年生からの大学院進学も可能になっている。したがって、受験競争といっても、教育機構や入試制度の変化によって、その効果的な内実は大きく変化するというのが現実である。

そのため、受験競争が諸個人の社会的地位形成手段の獲得方法であるという場合、学業成績を向上させるだけでなく、変化する教育機構や入試制度へ効果的に対応することも重要な内実となる。

もちろん、受験競争だけが諸個人の社会的地位形成手段の獲得方法であるわけではない。企業や実社会に入ってからの上世競争や商売上の競争も重要な意味をもつ。当然、終身雇用制や年功序列制の強い時代・企業であるか否か、また、市場競争の激しい時代かどうかによって、競争の内実は異なる。終身雇用制や年功序列制の強い時代・企業であれば、労働体験を通して着実にみずからのスキル・アップを図り、上司に評価されるような働きぶりを示しながら、大過なく企業生活を続けていくことが上世競争の内実になりえた。それは、企業内生活を通じた実力・能力の形成方法として労働体験が、企業内での昇進、ひいては社会的地位形成にとって基本的な意義をもっていることを意味していた。

しかし、今日のように、労働力の流動化政策が基本となり、終身雇用制や年功序列制が崩壊しつつある現状では、企業内部での昇進を目指した対応だけでは、決して効果的な社会的地位形成の手段を獲得することはできない。企業でさえ、リストラ策を効果的に進めることも考えて、エンプロイアビリティといった転職市場に対応しうる能力の形成を推奨する時代になっている。特定の企業だけに通用するスキルではなく、コンピューターリテラシーや英会話等に代

表される、いかなる企業にも共通に必要な一般的なスキルの形成が、社会的地位を形成するための実力獲得方法になっている。企業内の労働体験だけでなく、職場外での学習活動それ自体も重要な方法として、その意義を増大させているのである。

たとえ、中小企業や自営業者であっても、市場競争の激化した時代には、それに対応しうる実力を獲得しなければ、生き残ることさえ難しくなっている。かつてのように、元請けや商売相手に従順なだけでは、いつ倒産するかさえわからない状況である。自らの力で独自の技術を開発したり、販路を拡大する力を獲得しなければ、自らを維持できなくなりつつある。したがって、そこでも独自の学習活動が少なからぬ意義をもってくることになる。

こうして、一般的にいえば、受験競争、出世競争・市場競争への効果的な対応、現実的には、教育機構や入試制度、労働力政策・人事管理や市場の状況に応じた効果的な対応が社会的地位形成手段の獲得方法となるといえる。

第2節 手段獲得の規定要因

こうした社会的地位形成手段の獲得方法は、だれにでも開かれており、その意味で、それらを用いる機会は制度的には平等である。しかし、それは、結果が平等になることを意味していない。機会の平等は、決して結果の平等を保障しないということである。なぜなら、諸個人がその機会を利用する場合の条件に差があるからである。

たとえば、学歴を獲得するために受験競争に参加したとしても、受験競争に参加した者すべてに同じ結果が保障されることはない。また、目標が異なっていたとしても、それぞれが自らの目標を達成しうることは、各自の目標と対象が予定調和的に対応している場合を除けば、ほとんどありえない。各自の目標と対象が全体としてうまく対応することは、皆無に等しい。多くの人が望む学歴がある一方で、必ずしも望まれない学歴があるからである。

その場合、多くの人が望む学歴に到達しうる者と、そうでない者の差をもたらすものとして、ブルデューが言う意味での各種の資本が大きな規定力をもっている。ブルデューは、社会空間における諸個人の相対的位置＝階級的位置を決定する要因として、経済資本、文化資本、社会関係資本を中心とした各種の資本をあげている。経済資本とは、財産と収入を意味し、文化資本は、書物・絵画・道具・機械のような客体化された形態、知識・教養・言語・技能・趣味・感性などの身体化された形態(ハビトゥス)、学歴や資格として把握できる制度化された形態から成り立っている。そして、他人との社会的なつながり、つまりコネが社会関係資本に相当する。これらの資本の組み合わせが、結果として諸個人の社会空間上の位置を決定することになる⁽⁶⁾。だが、同時に各種の資本は自らの子どもが学歴を獲得する競争の中で、その結果を左右する大きな条件となる。

経済資本は、一方で、受験競争への参加や大学進学によって生じる機会費用への対応能力の違いを意味する。子どもが働かなくても、家族を養っていけるだけの経済資本があるかどうか、受験競争への積極的参加や大学進学に直接かかる最小限の費用を負担できるかどうかによって、受験競争へ参加するか否か、子どもに大学進学を許すか否かの違いが生じうる。少なくとも、戦後の高度経済成長によって家計水準が全般的に上昇するまでは、この点は大きな意味をもっていた。

経済資本の違いは、他方で、学歴獲得のためにより積極的に投資しうる能力があるか否かの差をもたらす。経済資本の大きい家族は自らの子どもに、学習塾や家庭教師、各種教材といっ

た学校外のような教育機会を提供する基盤をもっている。もちろん、学校外への教育投資が所期の目的を達成することにつながらない場合も少なくない⁽⁷⁾。しかし、経済資本の大きさの違いは、明らかに諸個人の社会的地位形成手段の獲得を規定する一つの条件となりうる。

文化資本の場合も、経済資本と同様、諸個人の社会的地位形成手段の獲得を規定する機能もちうる。とりわけ、ブルデューの言う身体化された文化資本としてのハビトゥスがもつ意味が大きい。たとえ、同じ水準の経済資本を持ち同じ目標をもっていたとしても、学校文化と親和性の高いハビトゥスをもつかどうかによって、学歴獲得競争の結果は大きく異なることがありうるからである。学校文化に親和性の高いハビトゥスをもつ者は、そうでない者よりも、教育内容を理解しやすいし、学習に対する志向性も高い場合が多い。読む本の傾向、旅行の好みや回数、美術館や博物館を訪れる回数、見るテレビ番組や購読する新聞・雑誌、話題など、家庭の「文化的ムード」によって、学校が課すテストにどれだけ適切な「情操」や「社会常識」が形成されているかという点で、少なからぬ差が生じることも事実である⁽⁸⁾。

家庭における客体化された文化資本の差異が子どもたちのハビトゥスの形成にとって少なからぬ影響を与えるという面もある。実際、家庭の蔵書の量と高校での学校ランクが対応している結果を報告する調査結果が現実存在している⁽⁹⁾。それは、蔵書の量の違いという客体化された文化資本の差異が、家庭での学習環境の違いとして機能していることを物語っている。その結果、子どもたちのハビトゥスの内実が異なる形で形成されることにもなる。

さらに、社会関係資本が社会的地位形成手段としての学歴を獲得する条件として機能する場合も存在する。もちろん、社会関係資本が学歴獲得にあたって、直接的に機能することはほとんどない。縁故入社がはびこる就職の場合と異なり、学歴獲得に関しては、受験を通してしか、高校や大学に進学することはできないからである。しかし、社会関係資本は、学歴を獲得しようとする本人にとって、一つのモデルを提供する場合があります。高学歴を目指す子どもにとって、高学歴の親が重要なモデルになることが少なくない。たとえ、両親が学歴が低く階級・階層的に恵まれない立場にあったとしても、自らがよく知っている者が高学歴で高い階級・階層的な地位についている時、それが一つのモデルとなり、学歴獲得競争への意欲が高まるケースもある。

こうした各種資本は、学歴獲得だけでなく、出世競争・市場競争の場合にも無視できない機能を果たしうる。だが、その場合、学歴獲得競争と異なり、社会関係資本の機能が增大する点に大きな特徴がある。なぜなら、出世競争・市場競争は学歴獲得競争と異なり、ルールがそれほど明確ではないからである。出世競争・市場競争で必要となる実力を形成する上で上司・顧客・商売上の付き合い関係が少なからぬ意味をもつ。

ただし、社会関係資本は、すでに述べたように、社会的地位形成手段そのものとしても機能しうる性質をもっている。縁故入社や出世競争における上司のコネ、市場競争における顧客の引き合い等にそれが示されている。したがって、社会関係資本は社会的地位形成手段の獲得を規定する条件と、社会的地位形成手段そのものの二重の機能もちうると考えた方がよい。その意味で、各種資本のうち、社会関係資本は諸個人の社会的地位形成にとって、他の資本とは異なる性質をもつことが明らかになる。

こうして、諸個人の社会的地位形成手段の獲得は、各種の資本のあり方によって規定される。その場合、注意する必要があるのは、各種の資本の量や構造は、階級・階層的な地位の違いと重なり合う傾向があるという点である。ブルデューのように、資本の量と構造それ自体が社会空

間における階級的位を決定するという見方に立てば、それは階級的位の指標そのものになる。資本の量と構造は階級的位の違いを示すものにはかならない。筆者のように、機構的システム上の職場の位置と、職場内での位置を指標にして階級・階層的位を把握したとしても、階級・階層的位と各種の資本の量や構造は傾向的にある程度対応する。その意味で、各種の資本が諸個人の社会的位形成手段を獲得する上で、規定要因になっているということは、その背後にある階級・階層的位そのものがより間接的な規定要因であることを物語っている。

もとより、諸個人の社会的位形成手段の獲得を規定するのは、各種の資本だけにとどまらない。性やエスニシティといった属性も少なからぬ意味をもっている。

たとえば、かつて明確に存在した男女による進学率の格差は、社会的位形成手段としての学歴を獲得するための受験競争への参加が、性の違いによって規定されていることを端的に物語っている。たしかに、最近では、高校進学率や高等教育進学率という点では、男女差は見られなくなっている。それでも、4年制大学への進学率に限れば、まだまだ男女差は存在する。その背後に、親や社会のジェンダーバイアスが存在することは間違いない。同じことは、エスニシティ・国籍に関しても、共通している。

しかし、性やエスニシティ・国籍は、社会関係資本と同様、すでに述べたように、社会的位形成手段そのものとしての機能ももちうるという特徴をもっている。むしろ、性やエスニシティ・国籍が直接社会的位形成手段になる場合の方が多いたもいえる。それは、たとえ高学歴を獲得したとしても、女性であったり、外国人であったりするだけで希望の職種や企業に入ることができないことがある。女性や外国人向けの職業の存在は、逆に、こうした事実を裏書きしている。同じポストを男性や日本人と争う場合、女性であること、外国人であることは、より大きなマイナス要因になりやすい。

こうして、属性としての性やエスニシティ・国籍は、それ自体が社会的位形成手段となると同時に、別の社会的位形成手段を獲得する際の規定要因にもなる。性とエスニシティ・国籍という属性は、業績主義社会の中でも、社会的位形成にとって、いわば二重の意味で、重要な役割を果たしているといえる。

第3章 階級・階層的位の世代的再生産の型

第1節 世代的再生産の5つの型

資本主義社会における階級・階層構造の再生産は、諸個人の階級・階層的位の形成過程と階級・階層構造それ自体の再生産や変動の総和として存在している。前者は諸個人の社会移動の問題であり、後者は階級社会の構造の問題である。

このうち、諸個人の階級・階層的位の形成過程は、すでに述べたように、諸個人が階級・階層的位を形成する際に、どのような手段を用い、どのような形でそれを獲得するのか、手段獲得にあたって何が大きな規定力を持つのかといった事柄の全体的な組み合わせによって、現実的に確定される。

もちろん、そうした組み合わせはきわめて多様に存在する。だが、そこで議論の中心となるのは、組み合わせの結果として全体としての階級・階層的位の形成過程が世代的再生産の傾向をもつかもたないかであり、その際に、何がその規定要因となっているのかである。なぜなら、世代的再生産の傾向がまったく見られないとすれば、それは、開放的な純粹の競争社会で

あり、少なくとも資本主義社会の理念から見て、理想的な状態であるからである。これに対し、世代的再生産の傾向が強ければ、見せかけとしての開放的な競争状態があったとしても、現実的には閉鎖的な社会であり、資本主義社会の理念に照らしてみても、問題としなければならぬからである。

ただし、世代的再生産といっても、その形には様々なものがある。第一に、いずれの階級・階層においても親子間の世代的再生産が貫徹されている場合が想定できる。これは、きわめて閉鎖的な社会であり、資本主義社会においては、ほとんどあり得ないかもしれない。その意味で、あくまで理念型として把握しうる状況にすぎない。しかし、社会移動が可能であるとしても、その度合いが低ければ、こうした世代的再生産の型に近いと考えることができる。これまで、社会移動研究が主に議論してきた開放性の増大の問題は、この点に関するものである。

第二に、全体として社会移動の度合いは高いにもかかわらず、特定の階級・階層の子だけが親と同じ地位に到達し、その階級・階層が同じ階級・階層の出身者のみによって構成される場合、それも世代的再生産の一つの型と見なしうる。それは、特定階層と他階層間の移動障壁をとまなう特定階層の単純再生産といえる。たとえば、エリート的な立場にある上位階層出身者の多くが親と同じく上位階層に到達し、その上位階層のほとんどが上位階層出身者であったり、貧困層の出身者が貧困層になり、貧困層のほとんどが貧困層出身者であるような場合である。しかし、いずれの場合にも、他の階層は単純再生産が貫徹される階層を除く他の階層との間で社会移動を行うため、全体として社会移動が高くなるのである。

第三に、全体として社会移動の度合いは高いにもかかわらず、特定の階級・階層の子はほとんど親と同じ地位に到達するが、その階級・階層には他の階級・階層出身者も比較的多く参入するような形もある。それは、再生産される階層の層としての厚みが増すことによって生じる。そのため、構造移動によって生じる特定階層の拡大再生産と呼んでもよい。一億総中流化という表現は、それが事実とはいえないものの、中間的な階層の拡大再生産を示す一つのモデルとして把握することができる。また、労働者階級の肥大化傾向や階級・階層の両極分解傾向も、労働者階級の再生産や両極の階層の再生産を伴う拡大再生産として把握できる。

第四に、全体として社会移動の割合は高く、特定階級・階層に属する者が世代的に減少するにもかかわらず、現時点でその階級・階層に属する者の多くが同じ階級・階層出身者である場合である。それは、再生産される階層の層としての厚みが減少するのに伴って、同じ階層出身者の少なからぬ部分が他階層へ移動する一方、新たにこの階層へ参入する者がほとんど存在しない場合に生まれる。いわば、構造移動と参入障壁を伴う縮小再生産のような形である。日本の農民層の歴史的な動向がその典型的な例として考えられる。高度成長期以降、農民出身者の多くは他の階層へ移動し、農民層自体は減少したが、現存する農民層はそのほとんどが農民出身であるからである。

第五に、特定階級・階層の拡大再生産と別の特定階級・階層の縮小再生産が併存する形も考えられる。こうした現象は、縮小再生産される階層出身者が拡大再生産される階級・階層へ直接移動することによって生じることもあるし、両者の拡大・縮小が直接関連しあっていない場合もある。いずれにしても、産業構造や社会構造が大きく変化する場合に生じる現象である。

このように、世代的再生産といっても、多様な形が存在しうる。しかも、多様な世代的再生産は、諸個人の社会的地位、つまり階級・階層的な位置を形成する手段がいかなるものであっても、生じうるという特徴をもっている。

たしかに、世襲制のように出身階層が直接的に階級・階層的地位を形成する手段となる場合、世代的再生産が生じることは自明である。また、出身階層と同様、性やエスニシティ・国籍といった属性的要因が直接的に階級・階層的地位を形成する手段となる場合、同じ属性をもつ者の間で世代的再生産が生じる。だが、それだけでなく、学歴や実力といった業績的要因、コネ、運やチャンスといった非個人的要因が諸個人の社会的地位を形成する手段となる社会においても、世代的再生産は生じる可能性がある。学歴社会、実力社会、コネ社会のいずれの社会においても、その背後に世代的再生産のメカニズムは貫徹するということである。それは、諸個人の社会的地位、つまり階級・階層的な位置を形成する手段が何であろうと、その手段を獲得する際に様々な規定要因が作用するからである。それは、世代的再生産を生み出す規定要因の問題に他ならない。

第2節 世代的再生産を生み出す要因をめぐる議論

世代的再生産を生み出す要因に関しては、これまでかなり古くから議論されてきている。もっとも伝統的な議論は、機会の平等が社会の中でどれだけ保障されているかという点をめぐるものである。それは、様々な属性による排除が行われず、特定の属性をもつ者が機会を閉鎖的に独占していない状態になっているかどうかの問題である。たとえば、受験競争、出世競争への参画が性別、エスニシティ・国籍等によって、排除されている場合、機会の平等は実現されていないといえる。

しかし、機会の平等が実現されていれば、それだけで開放的な純粹の競争社会が実現できると考えるのは早計である。実際、欧米では、1960年代後半以降、機会の平等理念が実現していたとしても、結果的に見れば、様々な不平等が存在し続けている現実が明るみに出され、公民権運動、女性解放運動等の中から、結果の平等概念が提起されるようになった。その結果、積極的差別是正措置が取り入れられたりした。

ただし、結果の平等概念は、決して不平等な成層構造そのものの解消を目指したものではない。現実的には積極的差別是正措置の一環として、大学入学定員の人種別定員、国会議員の性別定員といった、属性による割り当て原則を導入する形で具体化されることが多かった。そのため、同じ属性をもつ者の間の不平等な成層構造は維持されることになる。

同時に、属性による割り当て原則は、機会の平等を損なうという議論もあらわれた。それは、実力があるにもかかわらず、人種別、性別の割り当てがあるため、属性によって機会が制限されてしまうというマジョリティ側の異議申し立てである。その結果、積極的差別是正措置が後退している国も出てきている。

そのため、さらに新たな平等概念が模索されるようになっている。それは、基本的には機会の平等の内実をより精緻に検討する方向で進められているのが特徴である。いいかえれば、制度的に機会が誰に対しても平等に開かれていたとしても、それを利用しうる条件に違いがある場合、結果的な不平等の正当性が疑わしくなるという考え方である。

こうした議論の出発点になったのは、ロールズの考え方である⁽¹⁰⁾。それは、現実の社会は、機会を平等にしてもそれを利用する条件が決して平等ではないので、もっとも不利な条件を持った人にもっとも大きな利益が与えられるような条件を保障した上で、競争の自由をすべての人に保障しようという考え方である。これ以降、様々な論者が機会の平等を形式的な平等だけでなく、実質的な平等に近づけるためには、何が必要かという議論を続けている⁽¹¹⁾。したがっ

て、そこでは、機会の平等が結果の不平等をもたらすこと自体が問題ではなく、機会の平等が正当化しえない結果の不平等を生み出すことが問題とされ、正当化する結果の不平等を保障する機会の平等のあり方が議論されているといえる。

世代的再生産の問題も、これらの議論と深く関連している。機会の平等が保障され、表向き、開放的な競争社会が実現しているにもかかわらず、特定の階級・階層の子どもが再び同様な社会的地位につきやすいという現実の問題に他ならないからである。その際、こうした結果を生み出す原因や条件は、様々に議論されてきた。ジェンセン⁽¹²⁾やヘアンスティン⁽¹³⁾のようにIQ 遺伝説を主張する者もいれば、ブルデュー⁽¹⁴⁾やバーンスティン⁽¹⁵⁾のように、学校の文化と階級的に異なる家庭の文化との対応関係によって世代的再生産のメカニズムを解こうとしてきた者もいる。日本の研究者のように、経済的な要因に強く目を向ける者もいる⁽¹⁶⁾。親や教師の階級的偏見に満ちたまなごしによって、階級的不平等が再生産されるとする考え方もある。さらに、ウィリスのように、異なる文化をもつ階級の教育に対する志向性の違いによって階級的な立場の世代的再生産が貫徹されるという考え方も生まれた⁽¹⁷⁾。

それらは、主として社会的地位形成手段を獲得する際に、何が規定要因になるのかという視点からの議論であった。この議論は、唯一の規定要因をめぐる展開されたが、現実には多様な要因があるため、結論が出にくい性質のものであった。実際、ジェンクスのように、運やチャンスといった偶然的な要素も含めた様々な要因を指摘する論者も存在する⁽¹⁸⁾。

ここまで議論してくると、機会の平等の概念をいくら精緻化しても、そこには大きな壁が出てくるのが明らかになる。そこでは、むしろ、結果の平等概念を精緻化することが重要な意味をもつことになる。

それは、いかえれば、不平等な階級・階層構造それ自体のあり方を問題にするということにつながる。なぜなら、いくら条件の不平等性を考慮して機会の平等を徹底したとしても、階級・階層構造それ自体の不平等度が高ければ、なぜ特定の諸個人が特定の階級・階層的位置につくのかの問題視されざるをえないからであり、その議論は、すでに見た如く、結論の出ない果てしない議論を再び提起せざるをえないだけだからである。それは、階級・階層構造それ自体の再生産と変動の型の問題に他ならない。

第4章 階級・階層構造の再生産と変動

資本主義社会における階級・階層構造の再生産は、諸個人の階級・階層的地位の形成過程だけでなく、階級・階層構造それ自体の再生産や変動の側面をもっている。両者は関連しているが、相対的に独立したものである。

その際、階級・階層の全体構造そのものは、内的構造と外的構造から成り立っている。内的構造とは、階級・階層構造に占める各階級・階層の配置と相互関係を意味し、外的構造とは階級・階層構造それ自体がおかれた経済的社会的位置を意味する。

第1節 層の厚みと経済的社会的距離

このうち、階級・階層構造の内的構造の型は、第一に、それを構成する各階級・階層の層としての厚みによって決定される。各階級・階層の層の厚みは、いわゆる構造移動や人口構造の変動によって生じるものである。農業中心から工業中心、工業中心からサービス業中心などの

ように、産業構造が大きく変化すれば、それが階級・階層構造を構成する各階級・階層に属する諸個人の数を変化させることになる。また、人口構造が変化し、労働力人口の増減がある場合、それがどの階級・階層の増減に影響を与えるのかによって、各階級・階層の層の厚みが変化する。もちろん、こうした変化は日常不断に存在するが、量的に見て主要な地位を保っていた階級・階層がその地位を他の階級・階層に譲る時、階級・階層構造のあり方は基本的に変化したと見ることができる。

その場合、各階級・階層の層の厚みは、世代的再生産の傾向を伴っているかないかによってその内実が規定される場合とそうでない場合が存在する。いずれの階級・階層においても親子間の世代的再生産が貫徹されている場合、階級・階層構造の型そのものは変化しない。同じ形の階級・階層構造が再生産されるだけである。それが、閉鎖的な社会そのものの特質を表わしている。これに対し、一部の特定階層において、単純再生産、拡大再生産、縮小再生産ともいべき世代的再生産が進展する場合、世代的再生産の型が階級・階層構造の型を直接に規定することはありえない。特定階層における世代的再生産が進展したとしても、他階層の社会移動のあり方によって、階級・階層構造の全体構造は大きく変化しうるからである。

第二に、階級・階層構造の内的構造は、各階級・階層間の経済的社会的距離によっても規定される。階級・階層構造を構成するエリート的な地位にある階級・階層が他の諸階級・階層と比べ、経済的社会的に隔絶した位置を占めていれば、独占的独裁的な型の階級・階層構造になり、最下層にある階級・階層だけが経済的社会的に見て特別に低い地位に置かれていれば、最下層に対して差別的な階級・階層構造になる。また、それぞれの階級・階層間の距離が大きければ、全体として不平等度の高い階級・階層構造になるし、逆に階級・階層間の距離が小さければ、全体として平等性の高い階級・階層構造になる。

その場合、各階級・階層間の経済的社会的距離は、原理的には、世代的再生産のあり方に影響を受けることはない。たとえ、あらゆる階級・階層が単純再生産型の世代的再生産を行っていたとしても、各階級・階層間の経済的社会的距離は変化しうるし、特定階層がどのような型の世代的再生産を行っても、事情は変わらない。

しかし、逆に、各階級・階層間の経済的社会的距離の大きさは、世代的再生産のあり方に影響をもたらすことがありうる。各階級・階層間の経済的社会的距離が大きい状態が長く続けば、社会移動にとって障害となる移動障壁が生み出される可能性があり、それが世代的再生産の傾向を強化する。逆に、各階級・階層間の経済的社会的距離が小さい状態が長く続けば、社会移動が容易になりやすく、いずれの型の世代的再生産も生じにくくなる可能性がある。

第2節 階級・階層構造の経済的位置と社会的位置

一方、階級・階層構造の外的構造は、階級・階層構造それ自体がおかれた経済的社会的位置によって規定される。そのため、階級・階層構造の内的構造や世代的再生産のあり方とは、直接関連をもたない。

その場合、階級・階層構造の経済的位置とは、直接的には最下層に位置する階級・階層の経済的位置によって示される。階級・階層構造の内的構造がまったく変わらない状態であったとしても、最下層に位置する階級・階層の経済的位置は、社会の生産力水準や富の分配のあり方によって大きく変化しうる。階級・階層構造の内的構造が同じであっても、社会の生産力水準が極端に低く富の分配のあり方に変化がない場合には、最下層の経済的位置は生存が危ぶまれ

る状態におかれる。逆に、社会の生産力水準が高く富の分配のあり方が変化しなければ、最下層であっても生存そのものが危うくなることは避けられるからである。前者は、飢餓線上の古典的な貧困が問題となる状態であり、後者は原や盛山らが指摘する「基礎財」の平等化が進展する状態を示している⁽¹⁹⁾。

しかも、こうした階級・階層構造の経済的位置の違いは、階級・階層構造に対する人々の意識に影響を与えがちである。もちろん、どちらの状態であっても、階級・階層構造の内的構造に違いがなければ、階級・階層間の不平等のあり方に違いはない。しかし、現実には、前者の方が後者と比べ、不平等に対する感覚が強くなりがちになる。それは、階級・階層構造の不平等性が存在していたとしても、階級・階層構造全体の経済的位置が高まることによって、「一億総中流化」意識が醸成されうることの意味している。

これに対し、階級・階層構造の社会的位置は、不平等をもたらす様々な要素のうち、階級・階層がどれほど大きな位置を占めるのかによって決まる。いうまでもなく、社会の不平等性を生み出すのは、階級・階層だけではない。すでに述べたような、階級・階層構造の再生産を生み出す手段やその規定要因そのものが、階級・階層とは相対的に独立の形で社会的不平等をもたらすこともありうる。同じ階級・階層的な立場であっても、性やエスニシティ・国籍によって社会的な立場が異なるような現実がそれを示している。性やエスニシティ・国籍が階級・階層構造の再生産にとって、少なからぬ意味を持っているのは間違いないが、階級・階層構造の再生産とは相対的に別の論理で社会的不平等をもたらすこともありうるのである。

したがって、社会的不平等をもたらす諸要因のうち、階級・階層構造の占める位置が小さくなり、他の諸要因が大きな位置を占めるようになると、階級・階層構造の社会的位置は相対的に低下する。近年議論されている「階級の死」という問題は、まさにこのような文脈の中で生み出されてきたものとして把握できる⁽²⁰⁾。決して、社会的不平等は解消されていないが、それを生み出す要因として、階級・階層構造の占める位置が変化しているのである。

もちろん、現実には社会的不平等の要因は多様であり、様々な要因が絡み合っている。そのため、階級・階層構造にかわって他の要因が社会的不平等をもたらすようになったととらえるのは間違いである。しかし、「古い不平等」といわれるように⁽²¹⁾、かつてのように社会的不平等が階級・階層構造に還元して議論されうる時代と、階級・階層構造がもたらす社会的不平等のあり方であっても、少なくとも他の要因と結びつけながら検討しなければその構造が把握できなくなった現在とでは、確実に階級・階層構造の社会的位置は異なっているといえる。

こうして、階級・階層構造の外的構造は、それ自体の経済的社会的位置によって決定される。そして、独自の外的構造をもつ階級・階層構造は、自らを構成する各階級・階層の層の厚みと各階級・階層間の経済的社会的距離の大きさによって決定される内的構造をもつ。そのため、階級・階層構造の全体構造の社会的再生産は、この両面と各階層の社会移動のあり方によって全体的に把握しなければならないのである。

第5章 社会的再生産の正当化メカニズム

階級・階層構造そのものは、資本主義社会である限り、存在し続ける。しかし、社会を構成する人々によって受け入れられなければ、階級・階層構造だけでなく、資本主義社会そのものも存立の危機をむかえることになる。

もちろん、人々の同意がなくても強制的物理的に階級・階層構造また資本主義社会そのものを維持することは可能である。しかし、人々が社会のあり方を正当なものとして受け入れるとき、社会を維持する力は大きなものとなる。そのため、階級・階層構造の社会的再生産の問題を考える際にも、そうした現実を人々に対して正当なものとして受け入れさせたり、人々が正当なものとして受け入れたりするメカニズムそのものを検討する必要がある。

その際、階級・階層構造の再生産を正当化する機能は、機構的システムと労働—生活世界の両面からなる社会の枠組み⁽²²⁾に対応して考えることができる。

第1節 機構的システムの正当化機能

このうち、機構的システムがもつ再生産の正当化機能は、客観的に階級・階層構造それ自体の再生産機能をもつ再生産機構としての教育機構そのものの中に存在している。教育機構は、諸個人に実力の代替指標としての学歴を付与するからであり、その機能が正当なものとして見なされなくなると、学歴そのものが実力の代替指標としての意義を低下させることになる。その場合、業績主義社会の理念を維持しようとするれば、学歴に代わる実力の代替指標を付与する機構が実力そのものを判定する機構が必要になる。しかし、今のところ、この点に関して、教育機構に代わる機構は生まれてはいない。それは、再生産機構としての教育機構に内在する正当化機能が維持されていることを意味している。

第一に、教育機構の正当化機能は、義務教育制度によって、一定の年齢まであらゆる階級・階層の子どもを社会的地位形成のための競争に参加させる役割をもち、それを通して競争の平等性を保障している点にもとづいている。かりに、社会的地位形成のための競争そのものから排除される人々がいる場合、教育機構を通じた社会的再生産の正当性は疑わしいものとなる。だが、逆にその競争に社会成員の誰でもが、平等に参加できれば、社会的地位形成のための競争が存在すること自体、正当なものとして見なされる。その意味で、義務教育制度をともなった教育機構それ自体が再生産の正当化機能をもっているといえる。

その場合、問題になるのは、従来の教育機構が社会的地位形成のための競争そのものにとって有効なものでなくなったり、社会的地位形成のための競争に対する志向性が低下する場合である。前者の場合、より効率的な教育の場を求める人々を生みだし、学区制度を伴った公立学校から逃避する動きをもたらす。義務教育段階から私立学校を選択したり、公立学校の自由選択を望むようになる。後者の場合、公的な教育そのものを軽視する動きをもたらす。従来の学校へ通わない自由が主張される事態さえ生じる。その結果、競争を重視しない学校へ通う者や不登校を選ぶ者が増加することになる。しかし、いずれの場合にも、従来の学校を否定したとしても、結果的に、私立学校、フリースクールあるいは卒業認定試験等、何らかの形で社会的地位形成のための教育機関や教育制度を利用しており、教育システム自体を否定することは少ない。その意味で、従来の公教育を軽視する動きは、今のところ、社会的地位形成にとって教育機構が果たす役割それ自体を否定するものではなく、その正当性自体も無力にはなっていないと考える必要がある。

同時に、こうした変化は、従来の形式的学歴主義の否定と、それにもかかわらぬ機能的学歴主義の肯定という動きにも対応している。それは、従来の教育機構に即したたんなる学歴は否定するが、諸個人の努力の成果として内実のある何らかの形の学歴は軽視しえないという感覚につながっている。労働市場において価値のある学歴やスキルの向上を求めて、再度大学や大

学院へ入学する社会人が増加している現実も、機能的学歴主義の強まりを示すものといえる。

しかも、第二に、公平な入試や学校における日々の試験等が教育機構を通じた社会的地位形成のための競争を公平なものとして保障する役割を果たしている。もし、かりに、競争への参加がすべての成員に開かれていたとしても、競争のルールが公平でなければ、その競争は決して正当なものと、受け入れられることはない。この点で、公平性を重視した入試や日々繰り返される試験は、再生産の正当化にとって重要な機能を果たしている。

とはいえ、公平な入試や試験を維持するのは、きわめて難しい。それは、戦前・戦後を通じて、入試制度が何度も変更されてきたわが国の歴史をみても、明らかである。公平性の基準が、その時代時代によって、変わりうるものとして考えるのが妥当である。客観的な数字で表現される偏差値を重視することが公平性を保障すると考えられた時代もあれば、偏差値だけでなく多面的な能力も考慮することが公平だとする考え方が強い時代もある。また、たった一度の試験ではなく、受験機会を複数化することが重視されたり、内申書に代表されるように、日々の成績が重んじられることもある。逆にいえば、こうした試験制度の変遷は、多面的に設定しうる公平な試験制度が模索されてきた歴史に他ならなかった。そこでは、どのような内容の試験制度の変更であっても、かならず公平性を実現することをねらいにしていたといえる。その背景に、入試制度や試験の公平性を確保することが、社会的地位形成のための競争、つまり階級・階層構造の社会的再生産の正当性を保障する役割を果たすという現実が存在している。

第2節 労働—生活世界の正当化機能

階級・階層構造の社会的再生産の正当化機能は、労働—生活世界の中にも存在している。積極的であれ、消極的であれ、現実の労働—生活世界を肯定していれば、階級・階層構造の社会的再生産が貫徹していたとしても、そうした事態を否定しないことが多い。状況そのものと状況の規定は異なるからである。そこでは、人々が現実の労働—生活世界を肯定する論理はいかなるものかということが問題となる。

それは、少なくとも物質的経済的な意味で生存が保障される事態を最低必要条件としている。何らかの形で生存が保障されない事態が続けば、基本的にその現実を肯定することは不可能になる。逆にいえば、物質的経済的な意味で生存が保障されれば、どのような現実であっても、それを肯定する可能性が生み出される。そのため、いかに問題をはらんだ階級・階層構造が再生産されていたとしても、それを不当であるとする意識は生まれにくくなる。

さらに、現実の労働—生活世界の肯定は、過去の労働—生活世界との比較の中で、強化されることがある。比較しうる事態がより大きな問題をはらんでいると考えられる場合、現実がいかに問題をはらんでいたとしても、それ自体で、その現実を否定することにはつながらない。現実の労働—生活世界が客観的に見てどんなに困難なものであっても、過去の労働—生活世界よりも改善されていると見なされるなら、積極的か消極的かは別にして、肯定的に受けとめられる可能性が高くなる。

同じことは、現在の同時世界との比較の中でも生じる。とりわけ、マス・メディアが発達し、国際的な人の移動が盛んになった今日、この側面は無視できなくなっている。諸外国の生活現実が報道されたり、自分の目で確かめたりする中で、自らの現状を規定する際、他国や他地域で展開されている同時世界との比較の観点が生じる。それが、客観的現実とは独立した形で、現実の労働—生活世界に対する評価を生み出す役割を果たすことになる。

さらに、未来の労働—生活世界も、現実の労働—生活世界の評価を左右する側面をもっている。希望に満ちた未来を思い描いている場合、客観的に見ていくら現状が厳しくても、それを否定する感覚は生まれにくい。現状はむしろ未来の希望を実現するための、跳躍台として位置づけられるからである。

こうして、現実の労働—生活世界は、客観的な現実とは相対的に独立した形で、肯定される可能性を内包している。そして、現実の労働—生活世界が肯定されることによって、階級・階層構造の社会的再生産を結果的に受け入れることになるのである。

第3節 立身出世主義／新自由主義／ノブレス・オブリジェ

しかし、それは、階級・階層構造の社会的再生産の正当性の間接的な受容にしかすぎない。なぜなら、現実の労働—生活世界の肯定を通して初めて成立する事態に他ならないからである。

これに対して、階級・階層構造の社会的再生産の正当性の直接的な受容の形態も存在する。それは、特定の社会的再生産のあり方を正当化するイデオロギーや社会意識そのものである。

かつての立身出世主義は、その典型である。わが国の場合、明治維新を契機とした近代社会の成立にともなって、教育を通じた立身出世主義が一つの理念として提示され、多くの国民に浸透した。実際には、立身出世のために教育機構を利用できる層は限られていたが、理念自体は広範に受け入れられたと見てよい。しかも、戦後の高度経済成長に伴って、多くの国民が教育を通じた立身出世を実現しうる基盤が形成され、国民の学歴水準は急速に上昇した。その後、経済水準が向上し、物質的な豊かさが達成されるようになると、立身出世主義は次第に色褪せたものに変化した。しかし、高度成長期における国民の学歴水準の全般的な上昇に教育を通じた立身出世主義が果たした役割は大きかった。それは、教育機構が信頼され、教育機構による階級・階層構造の社会的再生産の正当性が直接的に受容された典型的な姿を示している。

近年、立身出世主義にかわる考え方として、浸透しつつあるのが、階級・階層構造の社会的再生産を生み出す様々な競争を重視する新自由主義や不平等な階級・階層構造を前提としたノブレス・オブリジェといった考え方である。両者とも、実力の重視という業績主義社会の理念にそったものである。

このうち、競争を重視する新自由主義的意識は競争の結果としての学歴の違いを才能と努力の反映と見なす傾向を生みだし、機能的学歴主義を強化する。かつて盛んに行われた学歴社会批判は、実力を反映しない学歴が重視されることに対する批判であり、いわば形式的学歴主義に対する批判であった。しかし、近年では、学歴社会批判はかつてより弱くなっている。それは、一方で、社会的地位形成にとって学歴のもつ意義が客観的に低下したことに起因する。しかし、それだけでなく、他方で、学歴獲得競争を通じて、学歴そのものが才能と努力によって獲得された実力を示す指標として理解されるようになったことにも由来している。その結果、教育機構を媒介にした階級・階層構造の社会的再生産のメカニズムは積極的に受容されることになるのである。

それは、職場内での出世競争にも共通している。リストラの嵐が吹き荒れ、大失業時代に突入しつつある現在でも、若年層を中心に競争主義的な人事管理を積極的に評価する労働者が多数派を占めるようになってきている。競争の強化は、自らの地位を危うくする可能性があるにもかかわらず、かつての終身雇用を前提とした年功序列型の職能資格給にかわる、成果主義の給与体系を少なからぬ労働者が支持するようになってきている。そこには、競争主義を積極的に受け入

れる社会意識が定着しつつある現実がかいま見える。

こうして、階級・階層構造の社会的再生産という事態は、競争の当然の結果として、積極的に受容されることになる。

同様に、ノブレス・オブリジェという意識も階級・階層構造の再生産という事態を当然視する。ノブレス・オブリジェはエリートとノン・エリートが存在し、様々な権力をもつエリートがノン・エリートを含む社会成員に対して責任をもって統治するという考え方である。そうした考え方を、エリートもノン・エリートも受け入れつつあるというのが現状であろう。強い指導者やカリスマ的な指導者を待望する気分がそれを代表している。こうした現状は、一方で権威主義とそれにもとづく独裁主義の大衆的基盤を生みだし、他方で、「寄らば大樹の陰」といった依存主義的な志向性を醸成する。逆に、エリートが大衆の期待にこたえられない場合、厳しい批判の目が向けられる。そこでは、頼れるエリートが生まれるような、階級・階層構造の再生産の仕組みが積極的に支持されることになる。

こうして、階級・階層構造の社会的再生産は様々な形で正当化され、それにもとづいて、維持される。それゆえ、階級・階層構造の社会的再生産の正当性の問題は、重要な意義をもっているといえる。

おわりに

以上見てきたように、資本主義社会における階級・階層構造の再生産は、様々な形をとりうる。しかし、それは、階級・階層構造の再生産の形がつねに変化し続けることを意味するわけではない。むしろ、一定の期間、比較的長く続く特定の再生産のあり方が、機構的システムと労働—生活世界の変化に伴って新たな形に移行するものとしてとらえる必要がある。なぜなら、諸個人の階級・階層的地位の形成には一定の期間が必要であり、もし再生産のあり方がつねに変化しているとすれば、社会は不安定な状態になり、階級・階層構造の再生産自体が貫徹されないからである。かかる事態が生じると、階級・階層構造の再生産の正当性自体も、低下することになる。その意味で、階級・階層構造の再生産の変化は一定の再生産のあり方、すなわち再生産様式の歴史的変遷として把握することによって、はじめてその内実が明らかになるといえる。

それゆえ、本稿で明らかにした階級・階層構造の再生産のとらえ方をふまえ、再生産様式の変化のプロセスを検討することが重要な意義をもつことになる。

〔注〕

- (1) 実力概念の諸問題に関しては、Goldthorpe, J. "Problems of 'Meritocracy'" in Erikson, R. and Jonsson, J. O. (eds.), *Can Education be Equalized?: The Swedish Case in Comparative Perspective* (Boulder, Westview Press) 1996. (のちに、Halsey, A.H., Lauder, H., Brown, P., and Wells, A.S. (eds.) *Education: Culture, Economy, and Society* (Oxford/New York, Oxford University Press) 1997 に所収) の議論が参考になる。なお、この論文は、小内透「メリトクラシーと社会的排除[翻訳]」『北海道大学教育学部紀要』第76号、1998年の中で、「『メリトクラシー』の諸問題」として翻訳されているので、参照されたい。
- (2) これらの点について、詳しくは小内透「文化的再生産としての教育」橋本和孝・大澤善信編著『現代社会文化論』東信堂、1997年、参照。

- (3) Thurow, L., *Generating Inequality: Mechanisms of Distribution in the U.S. Economy* (New York, Basic Books) 1975. 小池和男・脇坂明訳『不平等を生み出すもの』同文館出版, 1984年, 参照。
- (4) Bourdieu, P., *La Distinction: Critique sociale du jugement* (Paris, Éditions de Minuit) 1979. 石井洋二郎訳『ディスタンクシオン I』新評論, 1989年, 参照。
- (5) 天野郁夫『試験の社会史』東京大学出版会, 1983年, 参照。
- (6) Bourdieu, P. "Les trois états du capital culturel", *Actes de la Recherche en Science Sociales*, 30, 1979. 福井憲彦訳「文化資本の三つの姿」『アクト』No.1, 日本エディタースクール出版部, 1986年, および小内透『再生産論を読む』東信堂, 1995年, 参照。
- (7) 盛山和夫・野口裕二「高校進学における学校外教育投資の効果」『教育社会学研究』第39集, 1984年, 参照。
- (8) 飯尾要『日本型競争社会の構図』日本評論社, 1985年, 参照。
- (9) 小林洋文『学力格差』白文社, 1985年, 参照。
- (10) Rawls, J., *A Theory of Justice* (Cambridge, Harvard University Press) 1971. 矢島鈞次監訳『正義論』紀伊國屋書店, 1979年, 参照。
- (11) この点については、とりあえず、Dworkin, R., *Taking Rights Seriously* (Cambridge, Harvard University Press) 1978. 木下毅ほか訳『権利論』木鐸社, 1986年, Sen, A., *Inequality Reexamined* (Oxford, Oxford University Press) 1992. 池本幸生ほか訳『不平等の再検討』岩波書店, 1999年等, 参照
- (12) Jensen, A., *Genetics and Education* (London, Methuen) 1972. 岩井勇児訳『IQの遺伝と教育』黎明書房, 1978年。
- (13) Herrnstein, R., *IQ in the Meritocracy* (London, Allen Lane) 1973. 岩井勇児訳『IQと競争社会』黎明書房, 1975年。ヘアンステインは1990年代に入って、再びIQ遺伝説に立脚した著作を出版している(Herrnstein, R. and Murray, C., *The Bell Curve: Intelligence and Class Structure in American Life* (New York, Free Press) 1994)。
- (14) Bourdieu, P. et Passeron, J.C., *La reproduction: Eléments pour une théorie du système d'enseignement* (Paris, Éditions de Minuit) 1970. 宮島喬訳『再生産』藤原書店, 1991年。
- (15) Bernstein, B., *Class, Codes and Control, Volume 1: Theoretical Studies towards a Sociology of Language* (London, Routledge & Kegan Paul) 1971. 萩原元昭編訳『言語社会化論』明治図書, 1981年。
- (16) 潮木守一「教育費負担と機会均等」『経済評論』5月号, 1976年, 菊池城司「高等教育機会の変動と測定」『大阪大学人間科学部紀要』第12巻, 1985年, 金子元久「教育機会均等の理念と現実」『教育社会学研究』第42集, 1987年等, 参照。
- (17) Willis, P., *Learning to Labour: How Working Class Kids get Working Class Jobs* (Westmead, Saxon House or London, Collier Macmillan) 1977. 熊沢誠・山田潤訳『ハマータウンの野郎ども』筑摩書房, 1985年。
- (18) Jencks, C., *Inequality: A Reassessment of the Effects of Family and Schooling in America* (New York, Basic Books) 1972. 橋爪貞雄・高木正太郎訳『不平等』黎明書房, 1978年。
- (19) 原純輔・盛山和夫『社会階層』東京大学出版会, 1999年。
- (20) 同上書, 参照。
- (21) 山口節郎「現代社会と不平等」高橋哲哉・菅野盾樹・種山恭子・大庭健・山口節郎・阿部泰郎『現代哲学の冒険3 差別』岩波書店, 1990年参照。
- (22) 社会の枠組みを機構的システムと労働—生活世界の両面から把握しようという考え方については、小内透「機構的システムと労働—生活世界」『北海道大学教育学部紀要』第65号, 1995年, および小内透「地域社会における機構的システムと労働—生活世界」『地域社会学会年報』第9集, 1997年を参照のこと。